

# 2021 年度 関西国際空港 大阪国際空港 神戸空港 従業員調査の結果について

関西エアポートグループは、関西国際空港、大阪国際空港および神戸空港にて実施しました空港内従業員調査について、下記のとおり結果を取りまとめましたのでご報告いたします。コロナ禍における一時的な人員減も見られるものの、感染症収束後には、3 空港の航空需要、事業規模は今後も拡大していくと考えられます。これからの回復期に向けた人員確保・人材育成のため、空港内事業者や周辺地域との連携をより緊密に行ってまいります。

関西エアポートグループは、今後も航空需要の拡大に努め、関西・日本の活性化および雇用機会創出に貢献できるよう取り組んでまいります。

○調査内容

各空港敷地内で業務に従事する従業員数等についてアンケート形式で調査

○調査対象

2022年1月1日時点で各空港に事務所や店舗を設置している事業者

○調査目的

地震・津波、感染症の流行等における BCP 対応、空港施設改善、空港内従業員の雇用情勢把握のため

○調査結果および総括:

【関西国際空港】※前回調査実施は2017年度(2018年1月1日時点)

事業者数:358者(前回調査時に比べ3者増加、+0.8%))

従業員数:14,598人(前回調査時に比べ2765人減少、-16%)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による国際線旅客需要減により、旅客に関する業種において従業員数が大幅減 となりました。一方、比較的堅調な貨物分野では大きな変化はありませんでした。
- ・従業員年代別や雇用形態の構成においても変化がみられました。

# 【大阪国際空港】※前回調査実施は2018年度(2018年12月1日時点)

事業者数:139者(前回調査時に比べ27者増加、+24%) 従業員数:6,229人(前回調査時に比べ249人増加、+4%)

・業種により、それぞれ増減があるものの事業者数、従業員数ともに全体として増加しました。

・通勤手段では、鉄道からマイカー、徒歩へのシフトがありました。

【神戸空港】※前回調査実施は2018年度(2018年12月1日時点)

事業者数:32者(前回調査時に比べ2者減少、-6%)

従業員数:1,108人(前回調査時に比べ39人増加、+4%)

・発着枠広大の影響による増加の一方で、店舗の撤退及び新型コロナの影響による減少はあるものの、全体として は前回調査時から大きな増減は見られませんでした。

※詳細については添付資料をご確認ください。

#### 【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社 グループコーポレートコミュニケーション部 パブリックリレーション Tel: 072-455-2201

#### Shaping a New Journey



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports(ヴァンシ・エアポート)を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港(KIX)および大阪国際空港(ITAMI)の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016 年 4 月 1 日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018 年 4 月 1 日からは関西エアポート株式会社の 100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港(KOBE)の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

"One 関西エアポートグループ"として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/をご参照ください。

#### 関西エアポート株式会社(関西国際空港および大阪国際空港の運営)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_,o -, ,,	
本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号(登記上)	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% <sup>1</sup>
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理	<b>里受託業務等</b>	

#### 関西エアポート神戸株式会社(神戸空港の運営)

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港 1 番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



#### オリックスグループについて

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964 年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では法人金融、産業/ICT 機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界約30ヵ国・地域に拠点を設け、グローバルに活動しています。

今後も、常に新しい価値を創造する強みと専門性を生かし、<オリックス> という完成形のない独自のビジネスモデルを 基に、企業や人々に活力をもたらす企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

詳細は https://www.orix.co.jp/grp/ をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、欧州、アジア、南北アメリカ大陸の 12 か国において 53 空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で 2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016 年から他の空港運営事業者 に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

1 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社 JTB、積水八ウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構

# 2021 年度関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港 従業員調査 結果概要

### 1. 調査概要

#### (1)調査対象等

- ・空港敷地内に事務所や店舗を設置し、または常駐の従業員を配置している事業者の総数、及び当該事業者に籍 を置き、空港敷地内で業務に従事する従業員数を調査。
- ・今回調査の基準日:2022 年 1 月 1 日(前回調査: KIX 2018 年 1 月 1 日、ITAMI 及び KOBE 2018 年 12 月 1 日) なお今回調査対象の事業者について、2020 年 1 月時点の従業員数調査も実施し、新型コロナウイルスの影響をある程度確認できるようにした(撤退・進出などで対象事業者に変化があるためあくまで参考値)
- ・地震・津波、感染症の流行等における BCP 対応、空港施設改善、空港内従業員の雇用情勢把握のために実施。

#### (2)調査方法

関西エアポート株式会社及び関西エアポート神戸株式会社から各事業者に対して調査票を配布し、Web サイトやメール、FAX 等にて返答を受領

#### (3)調査項目

- ①事業者数 ②従業員数 ③従業員性別構成 ④従業員年代別構成 ⑤従業員勤務地区
- ⑥雇用形態 ⑦時間帯別在籍数 ⑧従業員居住地 ⑨外国籍従業員数(KIX のみ) ⑩通勤手段
- ⑪新型コロナウイルス感染症流行直前従業員数 ⑫雇用維持制度活用状況

# 2. 調査結果概要

従業員数 事業者数	前回調査 (2018年)	(参考値) 新型コロナ流行直前 (2020年1月)	今回調査 (2022年1月1日)
KIX	17,363人 355者	19,676人	14,598人 358者
ITAMI	5,980人 112者	6,170人	6,229人 139者
КОВЕ	1,069人 34者	1,137人	1,108人 32者

※前回調査は KIX:2017 年度(2018 年 1 月 1 日時点)、ITAMI・KOBE: 2018 年度(2018 年 12 月 1 日時点)

# 2021 年度関西国際空港 従業員調査 結果概要

# 1. 調査結果概要

事業者数: 358者(前回調査時(※)に比べ3者増加、+0.8%)

従業員数 : 14,598 人(前回調査時(※)に比べ 2765 人減少、-16%)

※ 前回調査実施は2017年度(2018年1月1日時点)

新型コロナウイルス感染症流行前(2020年1月時点)

従業員数 : 19,676 人

※ 2022年1月時点で在籍の事業者分のみ

#### 2. 総括

- 新型コロナウイルス感染症の影響による国際線旅客需要減により、旅客にかかる業種において従業員数が大幅減となりました。一方、比較的堅調な貨物分野では大きな変化はありませんでした。
- 従業員年代別や雇用形態の構成においても変化がみられました。

# 3. 調査項目のうち特徴的なもの

● 事業者数・従業員数

インバウンド需要を受け、新型コロナ流行直前まで増加しましたが、コロナ禍による航空需要減により減少しました。(業種により増減あり)

● 従業員年代別構成

20 代以下が減少、40 代、50 代が増加しました。流動性の高い若い世代がコロナ禍を契機に減少したと考えられます。

● 雇用形態

正社員の割合が約15ポイント増加しました。

● 従業員居住地

前回調査に引き続き、約8割の従業員が泉州地域に居住しています。(従業員の約4人に1人以上が泉 佐野市内居住)

● 外国人従業員数

今回初調査項目です。 外国人従業員数は 618 人(総従業員数の 4.2%)、うちアジアの国籍が約 87%を 占めました。

● 通勤手段

7割以上が鉄道による通勤ですが、一方マイカーの割合が約7ポイント増加しました。

# 4. 調査結果詳細

# (1)業種別構成について(前回調査との比較)

			事業	者数(者)			従業員数(	人)	
	業種	2021年度	2017年度 (前回)	増減	2021年度	2017年度 (前回)	増減	増減率	
1	空港運営会社・ 官公庁等	国、地方公共団体、空 港運営会社等	18	17	1	2,745	2,509	236	9%
2	航空運送事業	航空会社	49	48	1	1,856	1,824	32	2%
3	航空機サービス業	グランドサービス、 機内食、航空機燃料供 給等	25	23	2	3,964	4,613	<b>▲</b> 649	-14%
4	旅客サービス業	旅行代理店、旅客送 迎、銀行、鉄道、バス等	28	48	<b>A</b> 20	483	1,629	▲ 1,146	-70%
5	貨物サービス業	貨物代理店(混載業、 通関業、貨物取扱業)	82	68	14	1,701	1,722	▲ 21	-1%
6	その他サービス業	報道、施設管理、 衛生環境、警備、 不動産賃貸等	56	61	▲ 5	2,289	2,332	<b>▲</b> 43	-2%
7	物品販売業		58	43	15	947	1,284	▲ 337	-26%
8	飲食業		23	38	<b>▲</b> 15	416	1,343	▲ 927	-69%
9	建設業	***************************************	19	9	10	197	107	90	84%
			358	355	3	14,598	17,363	<b>▲</b> 2,765	-16%

<sup>・</sup>従業員数について、特に減少率が大きい業種は 4. 旅客サービス業(70%減)、8. 飲食業(69%減)となりました。

- ・9. 建設業については、T1 リノベーションの影響で従業員数前回比 84%増となりました。
- ・新型コロナウイルス感染症流行による水際対策強化に伴い、全体的に大幅な減少が目立ちました。 (コロナ禍直前(2020年1月時点)との比較については後述致します)

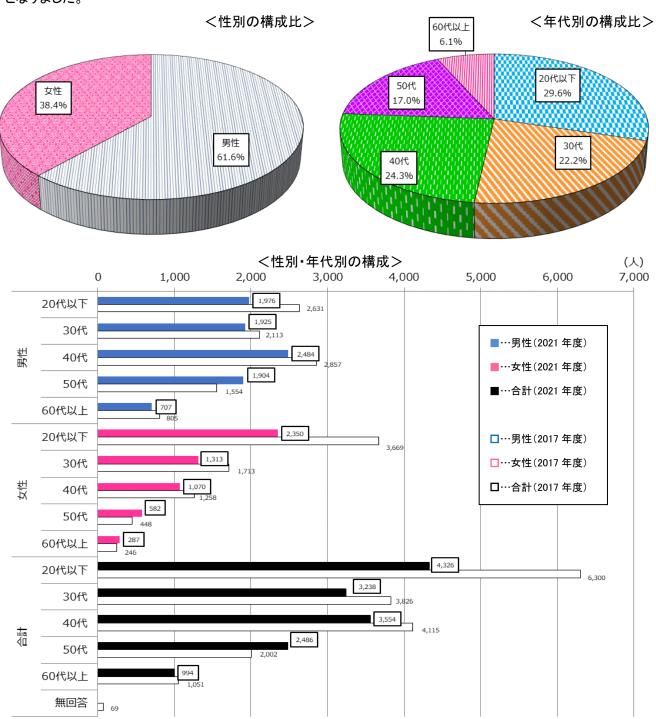
# (2)従業員性別・年代別構成について

# 【性別】

性別の構成比は、男性が約62%、女性が約38%となりました。

# 【年代別】

年代別の構成比は、20 代以下が約 30%、30 代が約 22%、40 代が約 24%、50 代が 17%、60 代以上が約 6% となりました。



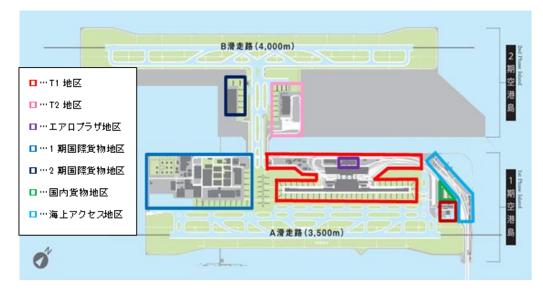
# (3)勤務地区別について

第 1 ターミナルビル(T1)地区が約 50%、第 2 ターミナルビル(T2)地区が約 4%、エアロプラザ地区が約 11%、 1期国際貨物地区が約29%、2期国際貨物地区が約3%、国内貨物地区が約2%、海上アクセス地区が約1%、 展望ホール地区が約1%となりました。

(1 期島に約93%、2 期島に約7%の従業員が勤務する構成) なお、各地区の区域については、下図の通りです。

# <勤務地区別の構成比> 展望ホール地区 海上アクセス地区 0.3% 0.7% 国内貨物地区 無回答 1.8% 0.1% 2期国際貨物地区 2.7% 1期国際貨物地区 T1地区 29.1% 50.1% T2地区 4.3%

<勤務地区域について>



# (4)雇用形態について

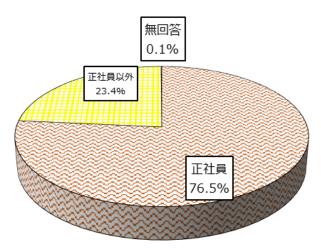
従業員のうち正社員が約 77%を占める結果となりました。 前回調査時 正社員 61.6%、正社員以外 38%

今回調査時 正社員 76.5%、正社員以外 23.4%

また、航空機サービス業、旅客サービス業、飲食業については、正社員以外の従業員数が前回調査よりそれぞれ約 1000 人ずつ減少しました。

正社員数が減少したのは、旅客サービス業、貨物サービス業、その他サービス業、飲食業となりました。

# <雇用形態別構成比>



# (5)時間帯別在籍人数について

繁忙期に限らず平日日中に従事している従業員が最も多い結果となりました。 在宅勤務者についても夜間早朝ほど少なく、日中勤務者が中心でした。

# <時間帯別在籍人数>



# (6)従業員居住地について

居住地別の構成比は、関西国際空港所在地である泉佐野市、泉南市、田尻町の2市1町で約38%を占めています。2市1町を含む泉州地域(堺市以南〜岬町以北)全体で見ると、約78%、大阪府全体で見ると約90%となり、殆どの従業員が大阪府内に居住しています。全体の比率としては前回調査時(2017年度)と変化は見られませんが、総数としては前回から16%の減少となりました。

大阪府内については、全地域において減少する結果になった一方、京都府、滋賀県の 2 府県については増加が見られました。

# 

# <居住地別の人数・構成比>

		人	数(人)				構成比	5	
居住地	2021	年度	2017年度 (前回)	総数の増減	前回比	2021	年度	2017年度 (前回)	総数の増減
	総数	外国籍従業員	(制四)			総数	外国籍従業員	(別四)	
泉佐野市	4060	194	4614	▲ 554	-12%	27.8%	31.4%	26.6%	1.2%
泉南市	764	21	1008	▲ 244	-24%	5.2%	3.4%	5.8%	-0.6%
田尻町	646	7	785	▲ 139	-18%	4.4%	1.1%	4.5%	-0.1%
2市1町 合計	5470	222	6407	▲ 937	-15%	37.5%	35.9%	36.9%	0.6%
堺市	1369	45	1510	▲ 141	-9%	9.4%	7.3%	8.7%	0.7%
岸和田市	981	96	1143	▲ 162	-14%	6.7%	15.5%	6.6%	0.1%
貝塚市	837	26	1127	▲ 290	-26%	5.7%	4.2%	6.5%	-0.8%
泉大津市	735	23	789	▲ 54	-7%	5.0%	3.7%	4.5%	0.5%
阪南市	561	9	776	▲ 215	-28%	3.8%	1.5%	4.5%	-0.6%
熊取町	536	32	698	▲ 162	-23%	3.7%	5.2%	4.0%	-0.3%
和泉市	481	13	583	▲ 102	-17%	3.3%	2.1%	3.4%	-0.1%
高石市	210	5	217	<b>▲</b> 7	-3%	1.4%	0.8%	1.2%	0.2%
岬町	115	1	172	▲ 57	-33%	0.8%	0.2%	1.0%	-0.2%
忠岡町	60	1	88	▲ 28	-32%	0.4%	0.2%	0.5%	-0.1%
泉州地域(2市1町除く)	5885	251	7103	▲ 1218	-17%	40.3%	40.6%	40.9%	-0.6%
泉州地域	11355	473	13510	▲ 2155	-16%	77.8%	76.5%	77.8%	0.0%
大阪市	1194	91	1415	▲ 221	-16%	8.2%	14.7%	8.1%	0.0%
北摂地域	258	2	273	▲ 15	-5%	1.8%	0.3%	1.6%	0.2%
北河内地域	85	0	119	▲ 34	-29%	0.6%	0.0%	0.7%	-0.1%
中河内地域	112	3	142	▲ 30	-21%	0.8%	0.5%	0.8%	-0.1%
南河内地域	182	1	238	▲ 56	-24%	1.2%	0.2%	1.4%	-0.1%
大阪府(泉州地域除く)	1831	97	2187	▲ 356	-16%	12.5%	15.7%	12.6%	-0.1%
大阪府	13186	570	15697	▲ 2511	-16%	90.3%	92.2%	90.4%	-0.1%
和歌山県	732	7	864	▲ 132	-15%	5.0%	1.1%	5.0%	0.0%
兵庫県	437	19	438	▲ 1	0%	3.0%	3.1%	2.5%	0.5%
奈良県	99	4	122	▲ 23	-19%	0.7%	0.6%	0.7%	0.0%
京都府	75	0	53	22	42%	0.5%	0.0%	0.3%	0.2%
滋賀県	20	0	3	17	567%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
近畿1府4県	1363	30	1480	▲ 117	-8%	9.3%	4.9%	8.5%	0.8%
その他	39	4	64	▲ 25	-39%	0.3%	0.6%	0.4%	-0.1%
無回答	10	14	122	▲ 112	-92%	0.1%	2.3%	0.7%	-0.6%
合計	14598	618	17363	▲ 2765	-16%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

# (7)外国籍従業員者数について

従業員全体の 4.2%が外国籍の従業員となりました。

外国籍従業員のうち約87%がアジア、残り約13%がアジア以外の国でした。

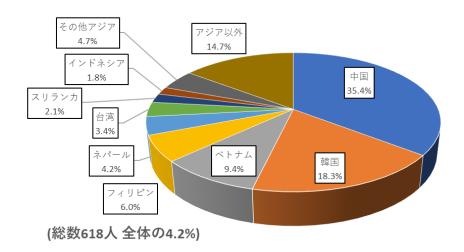
# <国籍別内訳>

国籍	従業員数	構成比
中国	219	35.4%
韓国	113	18.3%
ベトナム	58	9.4%
フィリピン	37	6.0%
ネパール	26	4.2%
台湾	21	3.4%
スリランカ	13	2.1%
インドネシア	11	1.8%
イラン	10	1.6%
シンガポール	4	0.6%
タイ	3	0.5%
バングラデシュ	2	0.3%
マレーシア	2	0.3%
インド	1	0.2%
パキスタン	1	0.2%
ミャンマー	1	0.2%
その他アジア(国名未回答)	15	2.4%
アジア合計	537	86.9%
アジア以外	81	13.1%
合計	618	

※アジア以外:

アメリカ合衆国、イギリス、イタリア、オーストラリア、ドイツ、フランス、ブラジル、ペルー、モロッコ

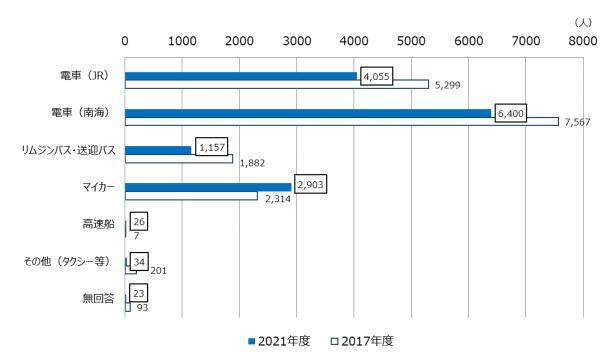
<国籍別構成比>



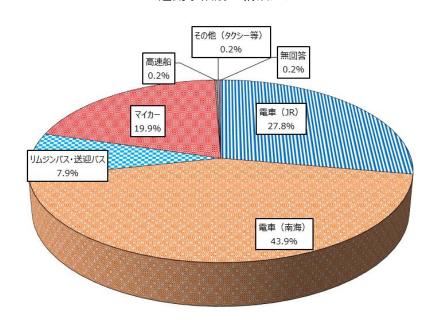
# (8) 通勤手段について

空港への通勤手段の構成比は、前回調査時(2017 年度)同様に南海電気鉄道利用者が一番多く、約 44%となっております。続いて、JR 約 28%、マイカー約 20%、リムジンバス・送迎バスが約 8%という結果になりました。 総数については、マイカー利用者のみ増加、その他については減少しました。

# <通勤手段別の人数>



# <通勤手段別の構成比>



# (9)新型コロナウイルス感染症 流行前後の従業員数比較について(2020年1月時点との比較)

				従業員数(	人)	
	業種		2021年度	2020年1月時 点	増減	増減率
1	空港運営会社· 官公庁等	国、地方公共団体、空 港運営会社等	2,745	2,819	<b>▲</b> 74	-3%
2	航空運送事業	航空会社	1,856	2,373	▲ 517	-22%
3	航空機サービス業	グランドサービス、 機内食、航空機燃料供 給等	3,964	5,368	<b>1,404</b>	-26%
4	旅客サービス業	旅行代理店、旅客送迎、銀行、鉄道、バス等	483	626	<b>▲</b> 143	-23%
5	貨物サービス業	貨物代理店(混載業、 通関業、貨物取扱業)	1,701	1,952	▲ 251	-13%
6	その他サービス業	報道、施設管理、 衛生環境、警備、 不動産賃貸等	2,289	2,853	▲ 564	-20%
7	物品販売業		947	1,475	▲ 528	-36%
8	飲食業		416	535	<b>1</b> 19	-22%
9	建設業		197	1,675	<b>▲</b> 1,478	-88%
			14,598	19,676	<b>▲</b> 5,078	-26%

※2022 年 1 月時点での調査対象事業者のみ集計

全業種において従業員の減少が見られました。

全体としては 5078 人(26%)の減少となりました。

建設業において、2020年1月時点で1,675人在籍しておりましたが、以下の工事が重なっておりました。

- ・越波防止等の災害対策工事
- ・第一ターミナルビル(T1)、空港駅の特定天井耐震補強工事
- ・インライン検査装置の更新(国内線、国際線ともに)

#### (10) 雇用維持制度活用状況について

雇用調整助成金については、約50%の事業者が申請し活用しました。

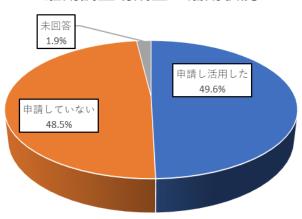
産業雇用安定助成金については、約9%の事業者が申請し活用したのに対し、約75%は申請しておりませんで した。また、約15%が制度について知らない結果となりました。

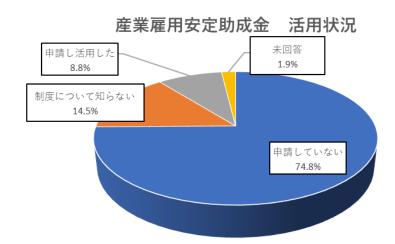
<雇用調整助成金・産業雇用安定助成金 活用状況(事業者単位)>

	雇用調整助成金	構成比	産業雇用安定助成金	構成比
申請し活用した	181	49.6%	32	8.8%
申請していない	177	48.5%	273	74.8%
未回答	7	1.9%	7	1.9%
制度について知らない			53	14.5%

# <活用比率>







# 2021 年度大阪国際空港 従業員調査 結果概要

#### 1. 調査結果概要

事業者数 : 139 者(前回調査時(※)に比べ 27 者増加、+24%) 従業員数 : 6,229 人(前回調査時(※)に比べ 249 人増加、+4%)

(※)前回調査実施は 2018 年度(2018 年 12 月 1 日時点)

新型コロナウイルス感染症流行前(2020年1月時点)

従業員数 : 6,170 人

※ 2022 年 1 月時点で在籍の事業者分のみ

#### 2. 総括

- 業種により、それぞれ増減があるものの事業者数、従業員数ともに全体として増加しました。
- 従業員居住地では、豊中市の増加が突出しています。
- 通勤手段では、鉄道からマイカー、徒歩へのシフトがありました。

#### 3. 調査項目のうち特徴的なもの

● 事業者数・従業員数

# 【増加】

- ・航空運送事業者は、新型コロナウイルス流行前まで旅客数が増加していたことにより、従業員数が増加しております。
- ・その他サービス業は、新規事業及び事業拡大により事業者・従業員数ともに増加しました。

#### 【減少】

- ・航空機サービス業は、新型コロナウイルス流行前まで旅客数が増加していたことにより、従業員数が増加していましたが、新型コロナウイルス流行により、前回調査よりも減少に転じました。
- ・物品販売業及び飲食業は、新型コロナウイルス流行による既存店の規模縮小が、ターミナルビルのグランドオープンによる新規店での事業者数・従業員数の増加を相殺し、物品販売業においては、前回調査よりも従業員数は減少しました。

#### ● 従業員居住地

前回調査に引き続き、約75%の従業員が大阪府に居住しています。(従業員の約3人に1人が豊中市内居住)

### ● 通勤手段

約 50%が鉄道による通勤であるが前回調査から5ポイント減少、代わってマイカー及び徒歩通勤が5ポイント増加しました。

# 4. 調査結果詳細

# (11) 業種別構成について(前回調査との比較)

		·-		事業者数			従業員数	ζ	
	業	<b>植</b> 	2021年度	2018年度 (前回)	増減	2021年度	2018年度 (前回)	増減	増減率
1	空港運営会社· 官公庁等	国、地方公共団体、 特殊法人等	8	8	0	328	318	10	3%
2	航空運送事業	航空会社	5	5	0	1,662	1,528	134	9%
3	航空機サービス業	グランドサービス、機内食、 航空機燃料供給等	19	17	2	1,778	1,813	▲ 35	▲2%
4	旅客サービス業	旅行代理店、旅客送迎、 銀行、鉄道、バス等	14	7	7	199	194	5	3%
5	貨物サービス業	貨物代理店(混載業、 通関業、貨物取扱業)	8	8	0	98	91	7	8%
6	その他サービス業	報道、施設管理、 衛生環境、警備、 不動産賃貸等	26	25	1	972	832	140	17%
7	物品販売業		22	17	5	380	425	<b>▲</b> 45	▲11%
8	飲食業		27	18	9	607	604	3	0%
9	建設業		10	7	3	205	175	30	17%
			139	112	27	6,229	5,980	249	4%
				(前回比)	124%		(前回比)	104%	

- ・新型コロナウイルス流行前まで旅客数が増加していたことにより、航空運送事業の従業員が増加、また、新規 事業及び事業拡大により、その他サービス事業の従業員が増加しています。
- ・一方、物品販売業及び飲食業は、新型コロナウイルス流行による既存店の規模縮小が、ターミナルビルのグランドオープンによる新規店での事業者数・従業員数の増加を相殺し、物品販売業においては、前回調査よりも従業員数は減少しました。
- ・また、9. 建設業については、大阪国際空港周辺地域での工事増加に伴い、従業員数が増加しました。 (コロナ禍直前(2020年1月時点)との比較については後述致します)

# (12) 従業員性別・年代別構成について

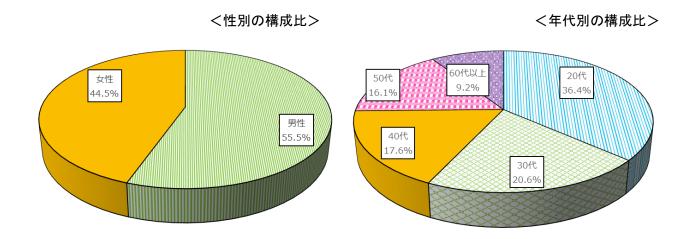
# 【性別】

性別の構成比は、男性が約56%、女性が約45%となりました。

# 【年代別】

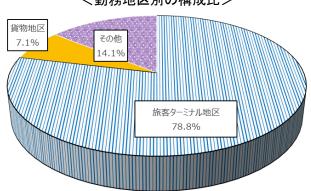
年代別の構成比は、20 代以下が約 37%、30 代が約 21%、40 代が約 18%、50 代が 16%、60 代以上が約 9% となりました。

前回調査と比べ、50代、60代における若干の割合増加が見られます。



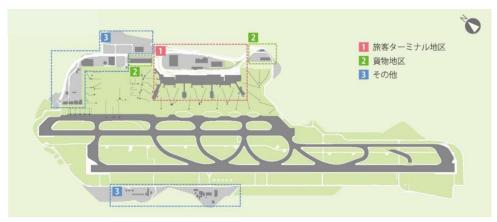
# (13) 勤務地区別について

旅客ターミナルビル地区が約 79%、貨物地区が約 7%、その他地区が約 14%となりました。 なお、各地区の区域については、下図の通りです。



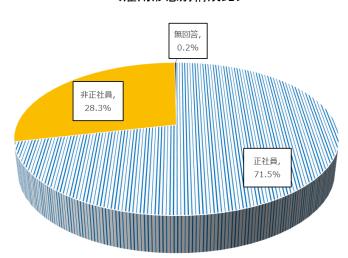
<勤務地区別の構成比>

<勤務地区域について>



# (14) 雇用形態について

従業員のうち正社員が約 72%を占める結果となりました。 前回調査では、正社員 約 68%、正社員以外 約 32%となっており、正社員化の傾向が見られます。



<雇用形態別構成比>

# (15) 時間帯別在籍人数について

繁忙期に限らず、平日日中に従事している従業員が最も多い結果となりました。 在宅勤務者についても夜間早朝ほど少なく、日中勤務者が中心でした。

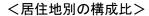
# (人) 0 500 1,000 1,500 2,000 2,500 3,000 3,500 4,000 1,529 1,805 1,371 1,596 1,805 1,371 1,596 1,610 2,884 3,127 3,386 3,127 3,386 3,127 3,386 3,127 3,386 3,127 3,386 3,127 3,386 3,127 3,127 3,386 3,127 3,386 3,127 3,386 3,127 3,386 3,127 3,386 3,127 3,127 3,386 3,127 3,127 3,128 3,128 3,127 3,128 3,128 3,127 3,128 3,12

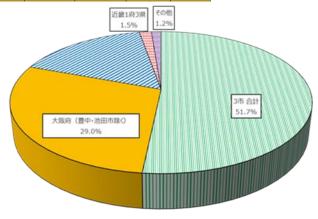
# <時間帯別在籍人数>

# (16) 従業員居住地について

居住地別の構成比は、大阪国際空港所在地である豊中市、池田市、伊丹市の3市で約52%を占めています。 大阪府では約76%、兵庫県では約21%と全体のほとんどを占め、大阪府、兵庫県以外は減少となりました。 <居住地別の人数・構成比>

		人	数			構成比	
居住地	2021年度	2018年度 (前回)	増減	前回比	2021年度	2018年度 (前回)	増減
豊中市	2,194	1,946	248	112.7%	35.2%	32.5%	2.7%
池田市	733	763	▲ 30	96.1%	11.8%	12.8%	<b>▲</b> 1.0%
伊丹市	291	284	7	102.5%	4.7%	4.7%	▲0.1%
3市 合計	3,218	2,993	225	107.5%	51.7%	50.1%	1.6%
大阪市	491	496	▲ 5	99.0%	7.9%	8.3%	▲0.4%
箕面市	330	367	▲ 37	89.9%	5.3%	6.1%	▲0.8%
吹田市	367	377	<b>▲</b> 10	97.3%	5.9%	6.3%	▲0.4%
茨木市	107	101	6	105.9%	1.7%	1.7%	0.0%
高槻市	55	63	▲ 8	87.3%	0.9%	1.1%	▲0.2%
豊能町	25	30	▲ 5	83.3%	0.4%	0.5%	▲0.1%
摂津市	28	26	2	107.7%	0.4%	0.4%	0.0%
能勢町	7	8	<b>▲ 1</b>	87.5%	0.1%	0.1%	0.0%
島本町	4	5	<b>▲ 1</b>	80.0%	0.1%	0.1%	0.0%
北河内地域	108	108	0	100.0%	1.7%	1.8%	▲0.1%
中河内地域	49	59	<b>▲</b> 10	83.1%	0.8%	1.0%	▲0.2%
南河内地域	44	27	17	163.0%	0.7%	0.5%	0.3%
泉北地域	94	81	13	116.0%	1.5%	1.4%	0.2%
泉南地域	97	56	41	173.2%	1.6%	0.9%	0.6%
大阪府(豊中・池田市除く)	1,806	1,804	2	100.1%	29.0%	30.2%	<b>▲</b> 1.2%
大阪府	4,733	4,513	220	104.9%	76.0%	75.5%	0.5%
川西市	245	231	14	106.1%	3.9%	3.9%	0.1%
宝塚市	224	231	▲ 7	97.0%	3.6%	3.9%	▲0.3%
三田市	21	_	21		0.3%	-	0.3%
猪名川町	32	-	32		0.5%	-	0.5%
西宮市	157	164	▲ 7	95.7%	2.5%	2.7%	▲0.2%
尼崎市	130	116	14	112.1%	2.1%	1.9%	0.1%
神戸市	137	132	5	103.8%	2.2%	2.2%	0.0%
芦屋市	25	24	1	104.2%	0.4%	0.4%	0.0%
その他兵庫県	62	67	▲ 5	92.5%	1.0%	1.1%	▲0.1%
兵庫県(伊丹市除く)	1,033	965	68	107.0%	16.6%	16.1%	0.4%
兵庫県	1,324	1,249	75	106.0%	21.3%	20.9%	0.4%
京都府	55	58	▲ 3	94.8%	0.9%	1.0%	▲0.1%
奈良県	38	55	▲ 17	69.1%	0.6%	0.9%	▲0.3%
和歌山県	2	8	▲ 6	25.0%	0.0%	0.1%	▲0.1%
滋賀県	0	6	▲ 6	0.0%	0.0%	0.1%	▲0.1%
近畿1府3県	95	127	▲ 32	74.8%	1.5%	2.1%	▲0.6%
その他	65	91	▲ 26	71.4%	1.0%	1.5%	▲0.5%
無回答	12	_	12	_	_	_	_
合計	6,229	5,980	249	104.2%	100.0%	100.0%	0.0%





# (17) 通勤手段について

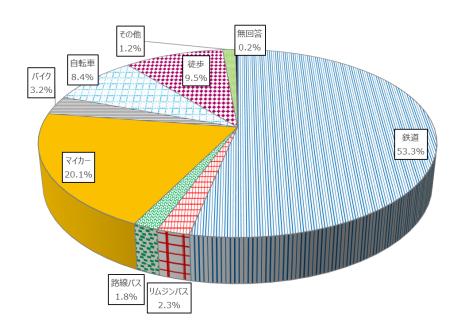
空港への通勤手段の構成比は、前回調査時同様に鉄道利用者が一番多く、約 53%となっております。 続いて、マイカー約 20%、徒歩約 10%、自転車約 8%という結果になりました。

人数については、鉄道が大きく減少した一方で、マイカー利用者と徒歩のそれぞれで同数の増加となりました。

<通勤手段別の人数>

		人 数		構成	比
	2021年度	2018年度 (前回)	増減	2021年度	2018年度 (前回)
鉄道	3,318	3,503	<b>▲</b> 185	53.3%	58.6%
リムジンバス	143	203	<b>▲</b> 60	2.3%	3.4%
路線バス	110	100	10	1.8%	1.7%
マイカー	1,252	1,032	220	20.1%	17.3%
バイク	202	217	<b>▲</b> 15	3.2%	3.6%
自転車	524	497	27	8.4%	8.3%
徒歩	591	422	169	9.5%	7.1%
その他	77	6	71	1.2%	0.1%
無回答	12	_	12	0.2%	_
合計	6,229	5,980	249	100.0%	100.0%

<通勤手段別の構成比>



# (18) 新型コロナウイルス感染症 流行前後の従業員数比較について(2020年1月時点との比較)

2020 年 1 月との対比では、空港運営会社・官公庁等、物品販売業、飲食業、建設業では、増加となった一方、 航空運送事業、航空機サービス業、旅客サービス業、その他サービス業では、減少となりました。 全体としては、+59 人(1%)の増加となりました。

				従業員数	,	
		<b>種</b>	2021年度	2020.1月 時点	増減	増減率
1	空港運営会社・ 官公庁等	国、地方公共団体、 特殊法人等	328	280	48	17%
2	航空運送事業	航空会社	1,662	1,708	<b>▲</b> 46	▲3%
3	航空機サービス業	グランドサービス、機内食、航 空機燃料供給等	1,778	1,932	▲ 154	▲8%
4	旅客サービス業	旅行代理店、旅客送迎、銀 行、鉄道、バス等	199	248	<b>▲</b> 49	▲25%
5	貨物サービス業	貨物代理店(混載業、通関 業、貨物取扱業)	98	98	0	0%
6	その他サービス業	報道、施設管理、 衛生環境、警備、 不動産賃貸等	972	1,015	<b>▲</b> 43	▲4%
7	物品販売業		380	262	118	45%
8	飲食業		607	494	113	23%
9	建設業		205	133	72	54%
			6,229	6,170	59	1%
			(20	20.1月比)	101%	

※2022 年 1 月時点での調査対象事業者のみ集計

# 2021 年度神戸空港 従業員調査 結果概要

# 1. 調査結果概要

事業者数: 32者(前回調査時(※)に比べ2者減少、-6%)

従業員数: 1,108人(前回調査時(※)に比べ39人増加、+4%)

※ 前回調査実施は2018年度(2018年12月1日時点)

新型コロナウイルス感染症流行前(2020年1月時点)

従業員数 : 1,137 人

※ 2022年1月時点で在籍の事業者分のみ

#### 2. 総括

● 発着枠拡大の影響による増加の一方で、店舗の撤退及び新型コロナの影響による減少はあるものの、全体としては前回調査時から大きな増減は見られませんでした。

#### 3. 調査項目のうち特徴的なもの

● 事業者数・従業員数

事業者数について、発着枠拡大の影響による増加の一方で、店舗の撤退による減少が見られました。従業員数についても、発着枠拡大の影響による増加の一方で、店舗の撤退による減少が見られます。

● 雇用形態

正社員の割合が 1 割増し、逆に正社員以外の割合が 1 割減少しました。前回調査に比べ、特に航空運送事業及び航空機サービス業の正社員が増加し、また、飲食業の正社員以外が減少しました。

● 従業員居住地

9割近くの従業員が兵庫県内に居住しています。また、空港所在地の神戸市が74.0%を占めています。 兵庫県、神戸市とも構成比においても増加が見られました。

● 通勤手段

ポートライナーとマイカー併せて約 85%を占めています。(ポートライナー利用は全体の約 68% ) ポートライナーの通勤が減り、マイカーの通勤が増えています。

# 4. 調査結果詳細

# (19) 業種別構成(前回調査との比較)

				事業者数		従業員数			
	業種	2021年度	2018年度 (前回)	増減	2021年度	2018年度 (前回)	増減		
1	官公庁等	(国・地方公共団体・ 特殊法人等)	5	5	0	115	102	13	
2	航空運送事業	(航空会社等)	3	2	1	232	226	6	
3	航空機サービス業	(グランドサービス・機内 食・航空燃料供給等)	4	3	1	148	49	99	
4	旅客サービス業	(旅行代理店・銀行・ 鉄道・バス等)	3	5	<b>▲</b> 2	17	35	<b>▲</b> 18	
5	その他サービス業	(報道·衛生環境·警 備·施設管理等)	6	5	1	121	115	6	
6	物品販売業	***************************************	4	4	0	62	62	0	
7	飲食業		4	7	▲ 3	70	146	<b>▲</b> 76	
8	建設業		1	1	0	7	6	1	
9	その他		2	2	0	336	328	8	
	合計	32	34	<b>▲</b> 2	1,108	1,069	39		

<sup>・</sup>従業員数について、特に増減が大きい業種は 3. 航空機サービス業、7. 飲食業となりました。

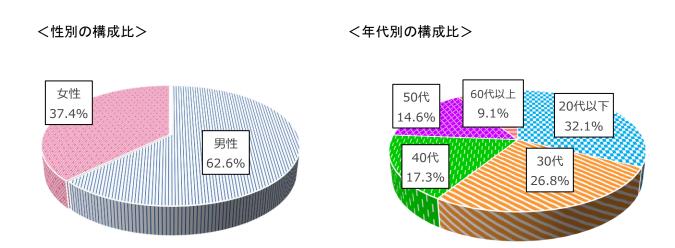
# (20) 従業員性別・年代別構成について

# 【性別】

性別の構成比は、男性が約63%、女性が約37%となりました。

# 【年代別】

年代別の構成比は、20 代以下が約 32%、30 代が約 27%、40 代が約 17%、50 代が約 15%、60 代以上が約 9%となりました。

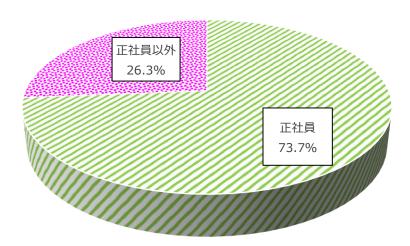


# (21) 雇用形態について

従業員のうち正社員が約74%を占める結果となりました。

前回調査では、正社員 約64%、正社員以外 約36%となっており、割合の変化が見られます。

前回調査に比べ、特に航空運送事業、及び航空機サービス業の正社員が増加し、飲食業の正社員以外が減少しました。



# (22) 時間帯別在籍人数

繁忙期に限らず平日日中に従事している従業員が最も多い結果となりました。 在宅勤務者についても夜間早朝ほど少なく、日中勤務者が中心でした。

# <時間帯別在籍人数>

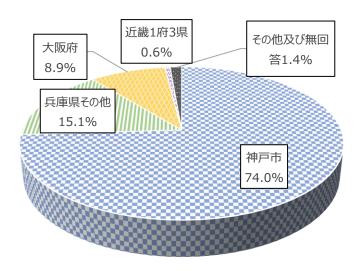


# (23) 従業員居住地について

居住地別の構成比は、神戸空港所在地である神戸市で 74%を占めています。兵庫県全体で見ると約 89%となり、殆どの従業員が兵庫県内に居住しています。また、大阪府内には約 9%が居住しています。

# <居住地別の人数・構成比>

		人数		構成比			
居住地	2021年度	2018年度 (前回)	増減	前回比	2021年度	2018年度 (前回)	増減
神戸市	820	720	100	114%	74.0%	67.4%	6.6%
神戸市	820	720	100	114%	74.0%	67.4%	6.6%
芦屋市	14	11	3	127%	1.3%	1.0%	0.3%
西宮市	55	39	16	141%	5.0%	3.6%	1.4%
尼崎市	21	28	<b>A</b> 7	75%	1.9%	2.6%	-0.7%
伊丹市	7	15	<b>A</b> 8	47%	0.6%	1.4%	-0.8%
宝塚市	13	15	<b>▲</b> 2	87%	1.2%	1.4%	-0.2%
川西市	6	4	2	150%	0.5%	0.4%	0.1%
三田市	6	4	2	150%	0.5%	0.4%	0.1%
三木市	3	6	▲ 3	50%	0.3%	0.6%	-0.3%
明石市、播磨町	21	21	0	100%	1.9%	2.0%	-0.1%
兵庫県その他	21	18	3	117%	1.9%	1.7%	0.2%
(神戸市除く) 兵庫県 <b>合計</b>	167	161	6	104%	15.1%	15.1%	0.0%
兵庫県 <b>合計</b>	987	881	106	112%	89.1%	82.4%	6.7%
大阪市	25	20	5	125%	2.3%	1.9%	0.4%
(大阪市除く) 大阪府 <b>合計</b>	74	64	10	116%	6.7%	6.0%	0.7%
大阪府 <b>合計</b>	99	84	15	118%	8.9%	7.9%	1.0%
和歌山県	0	2	<b>▲</b> 2	0%	0.0%	0.2%	-0.2%
奈良県	5	10	<b>4</b> 5	50%	0.5%	0.9%	-0.4%
京都府	1	3	<b>A</b> 2	33%	0.1%	0.3%	-0.2%
滋賀県	1	2	<b>1</b>	50%	0.1%	0.2%	-0.1%
1府3県 <b>合計</b>	7	17	<b>1</b> 0	41%	0.6%	1.6%	-1.0%
その他無回答 <b>合計</b>	15	87	<b>▲</b> 72	17%	1.4%	8.1%	-6.7%
合計	1,108	1,069	39	104%	100%	100%	0.0%

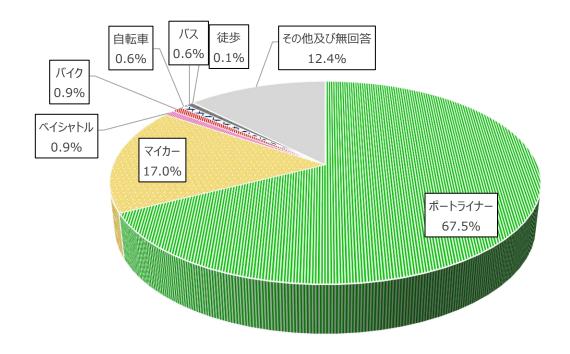


# (24) 通勤手段について

空港への通勤手段の構成比は、前回調査時(2018年度)同様にポートライナーが一番多く、約 68%となっております。続いて、マイカー17%という結果になりました。

<通勤手段別の人数及び構成比>

	)	数	構成比		
	2021年度	2018年度	2021年度	2018年度	
	2021牛皮	(前回)	2021年/支	(前回)	
ポートライナー	748	783	67.5%	73.2%	
マイカー	188	177	17.0%	16.6%	
ベイシャトル	10	2	0.9%	0.2%	
バイク	10	9	0.9%	0.8%	
自転車	7	3	0.6%	0.3%	
バス	7	0	0.6%	0.0%	
徒歩	1	1	0.1%	0.1%	
その他及び無回答	137	94	12.4%	8.8%	
合計	1,108	1,069	100%	100.0%	



# (25) 新型コロナウイルス流行前後の従業員数比較(2020年1月時点との比較)

物品販売業、旅客サービス業において、比較的多くの減少が見られました。 全体としては、29人(3%)の減少となりました。

業種			従業員数(人)					
			2021年度	2020年1月時点	増減	増減率		
1	官公庁等	(国・地方公共団体・ 特殊法人等)	115	115	0	0		
2	航空運送事業	(航空会社等)	232	245	<b>▲</b> 13	-5%		
3	航空機サービス業	(グランドサービス・機内 食・航空燃料供給等)	148	159	<b>1</b> 1	-7%		
4	旅客サービス業	(旅行代理店・銀行・ 鉄道・バス等)	17	21	<b>4</b>	-19%		
5	その他サービス業	(報道·衛生環境·警 備·施設管理等)	121	122	<b>4</b> 1	-1%		
6	物品販売業		62	86	▲ 24	-28%		
7	飲食業		70	81	<b>▲</b> 11	-14%		
8	建設業		7	6	1	17%		
9	その他		336	302	34	11%		
合計			1,108	1,137	▲ 29	-3%		

※2022 年 1 月時点での調査対象事業者のみ集計